

経営比較分析表（平成30年度決算）

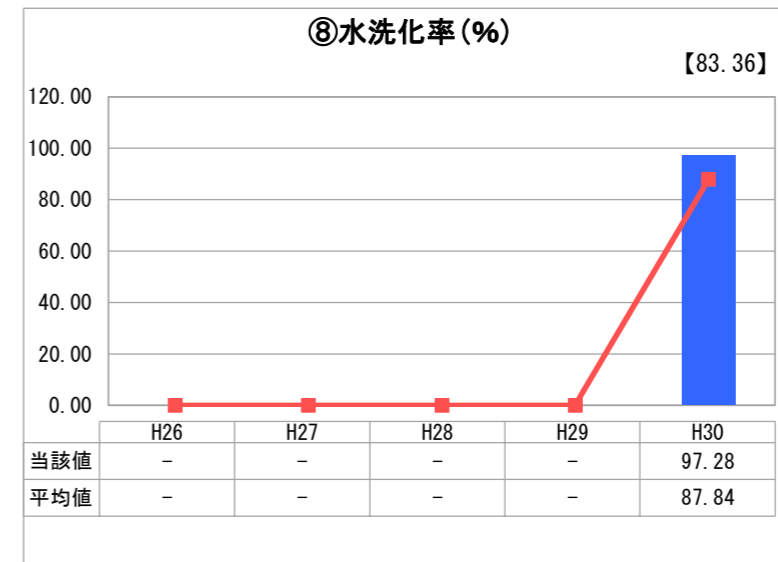
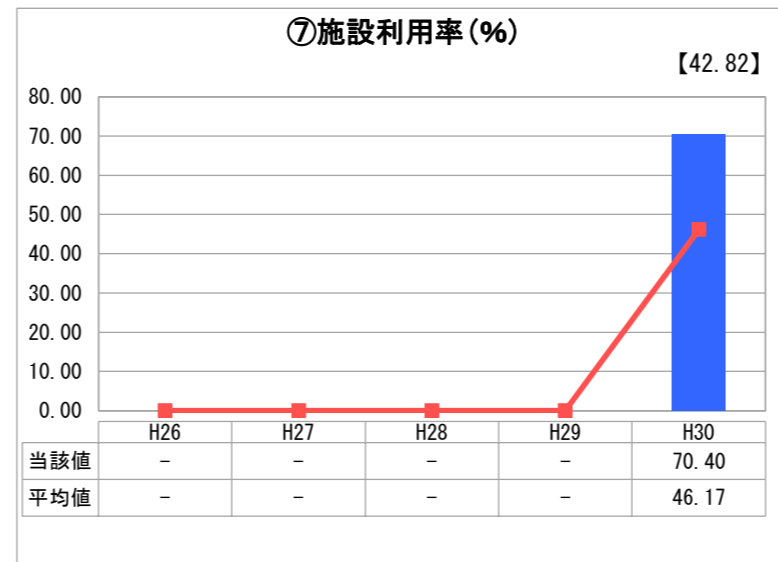
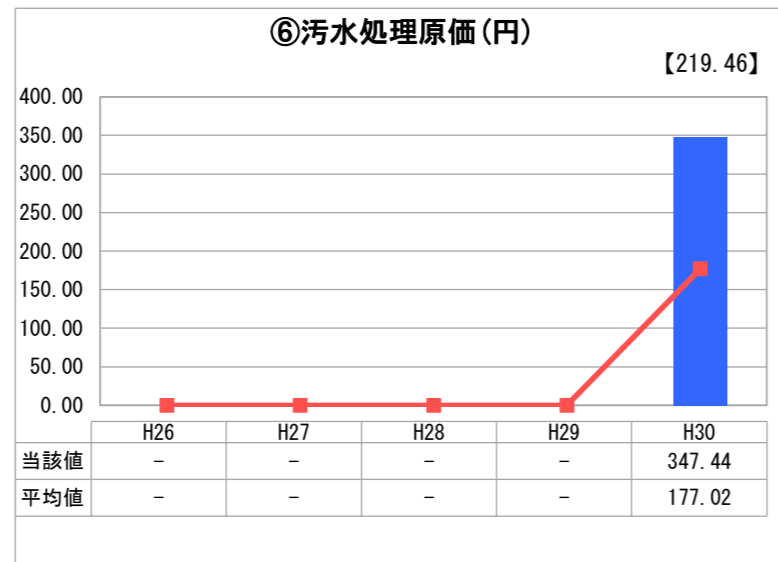
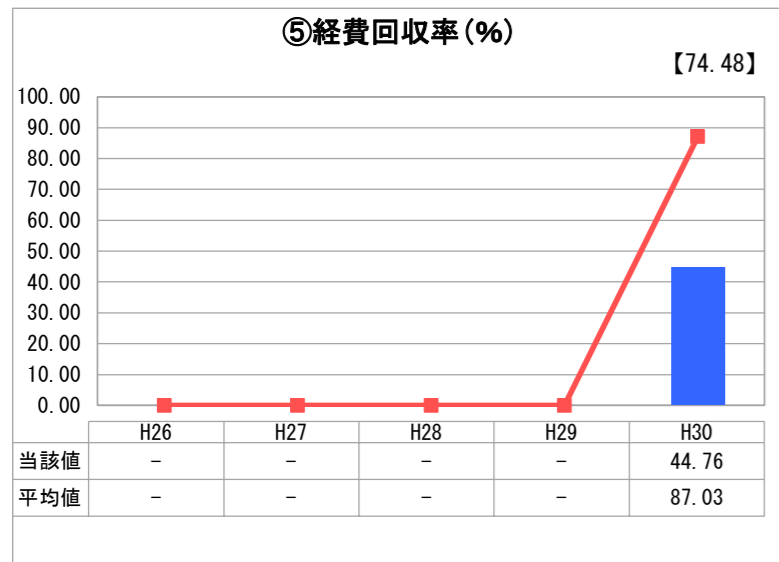
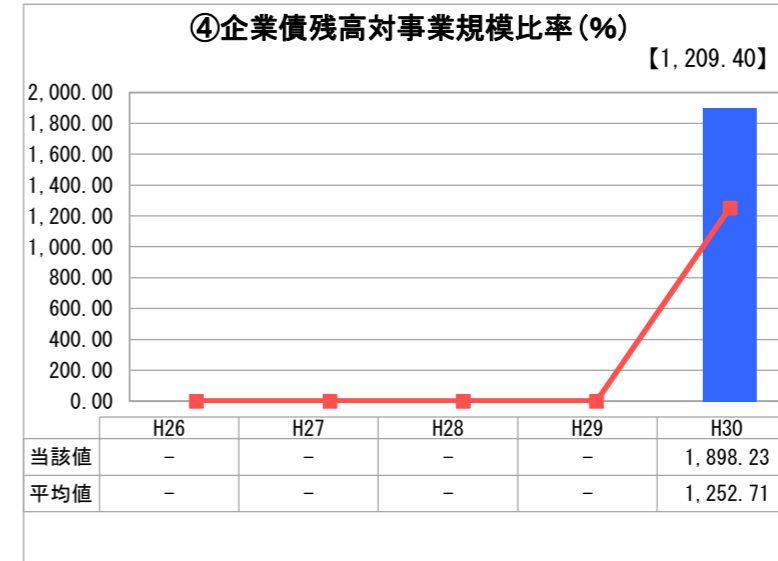
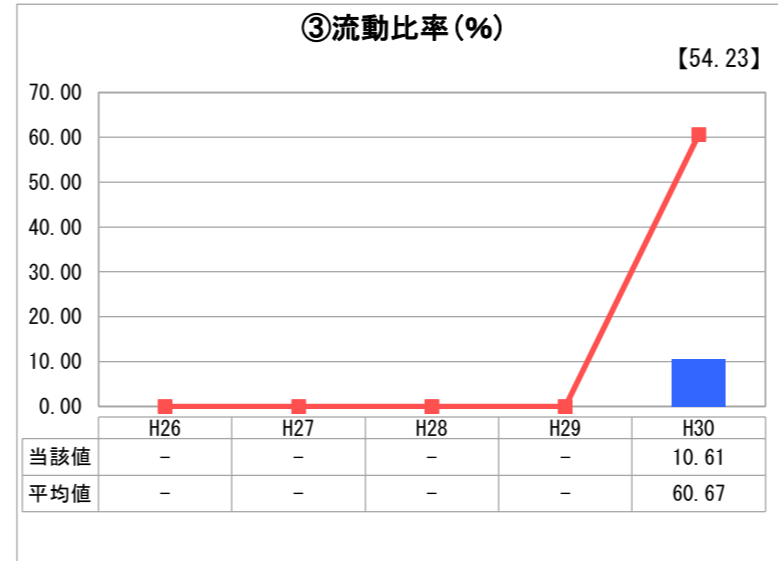
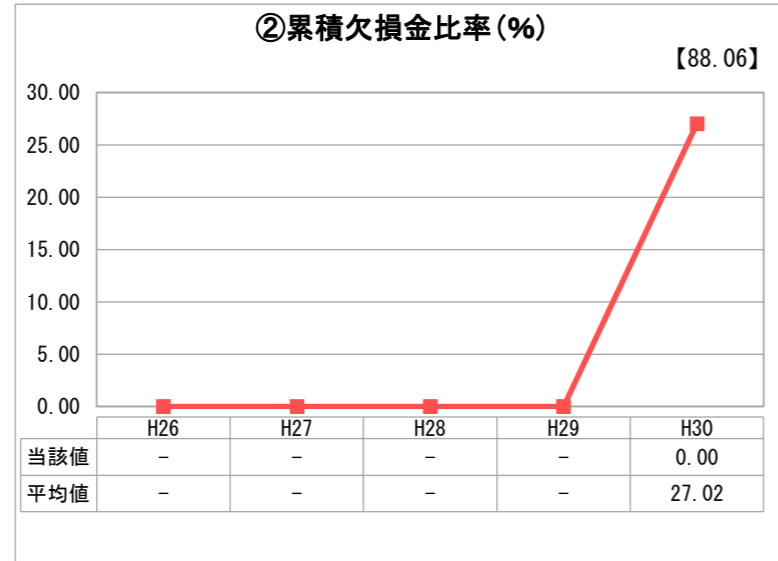
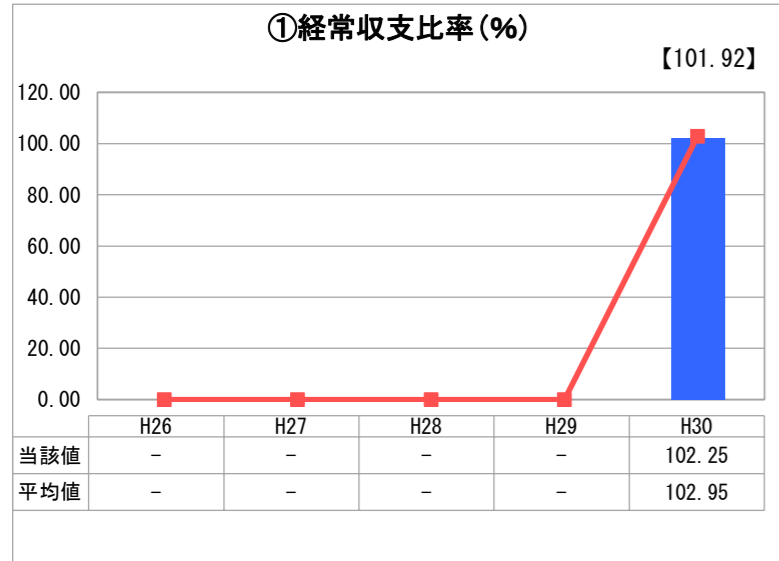
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	37.47	19.93	80.67	2,408

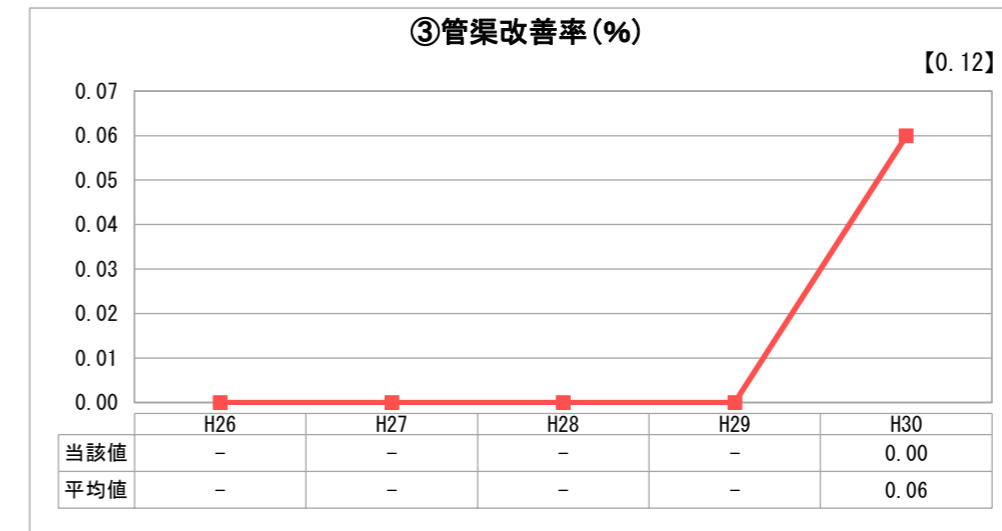
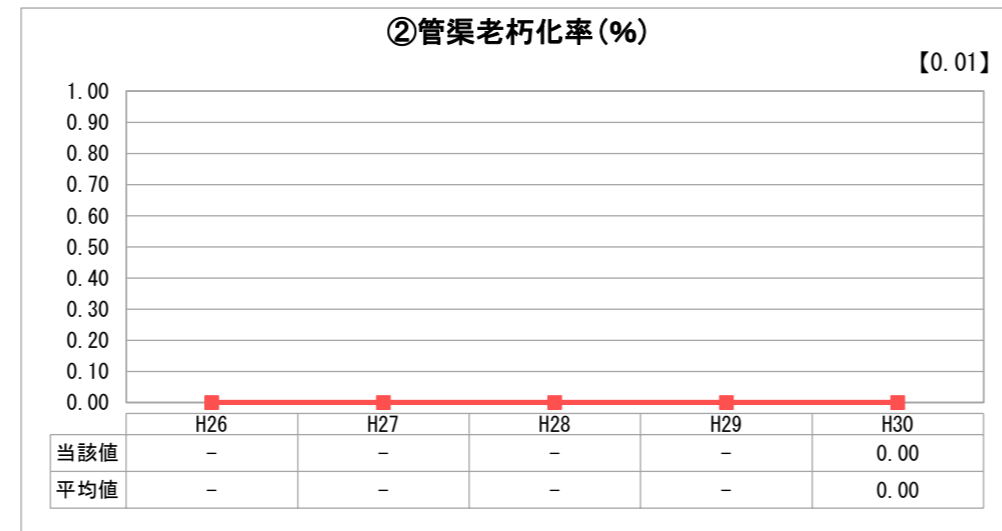
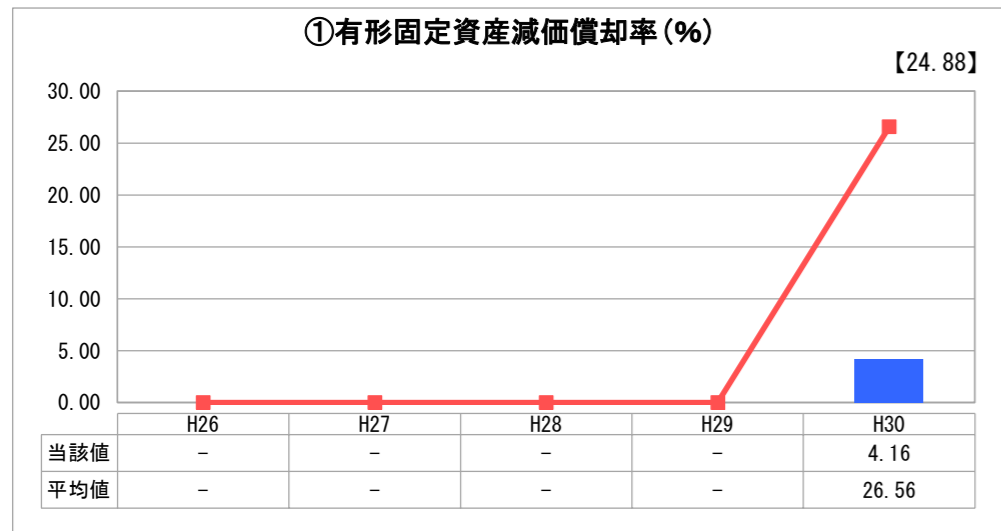
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,839	126.85	377.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,487	5.37	1,766.67

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。全国平均及び類似団体平均と比較して、汚水処理原価は高く、経費回収率は低い状況で、健全な事業運営とは言い難い。経営の柱となる使用料収入は、人口減少や節水意識の高まりなどにより有収水量は減少傾向にある上、水洗化率が高いため増加は見込まず、将来的に経営状況は厳しくなることが予想される。また、企業債残高対事業規模比率も高い状態であり、企業債発行の抑制も行っていく必要がある。この状況を打開するため、早急に経営戦略を策定し、経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は平成9年度の供用開始以来、20年が経過しているため、下水処理施設や管渠の老朽化が進んでいる。使用料収入の減少傾向が続き、厳しい経営状況の中、計画的・効果的な改築更新の実施は喫緊の課題となっている。ただし、昭和56年度供用開始の公共下水道事業と比較すると新しいため、公共下水道事業を優先する。今後は、ストックマネジメント計画に沿って、計画的・効果的に改築更新を進めていくこととする。

全体総括

公共下水道事業同様、人口減少や節水意識の高まりなどによる、使用料収入の減少傾向は今後も続いていくものと予測している。これに対し、老朽化施設の改築更新に係る費用の増加も見込んでいる。この状況に対応するため、計画的に投資を行うとともに、維持管理に係るコスト縮減をより一層進めていく必要がある。このため、経営戦略及びストックマネジメント計画に基づいた、計画的・効果的な事業運営に努めていくこととする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。